

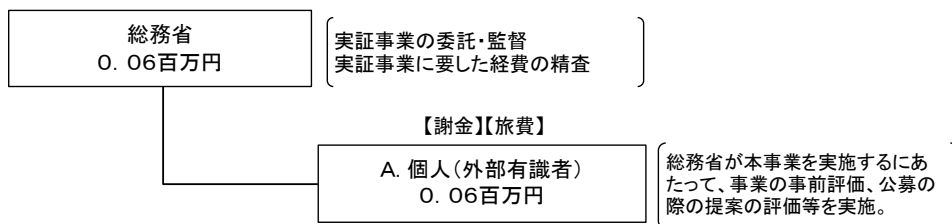
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

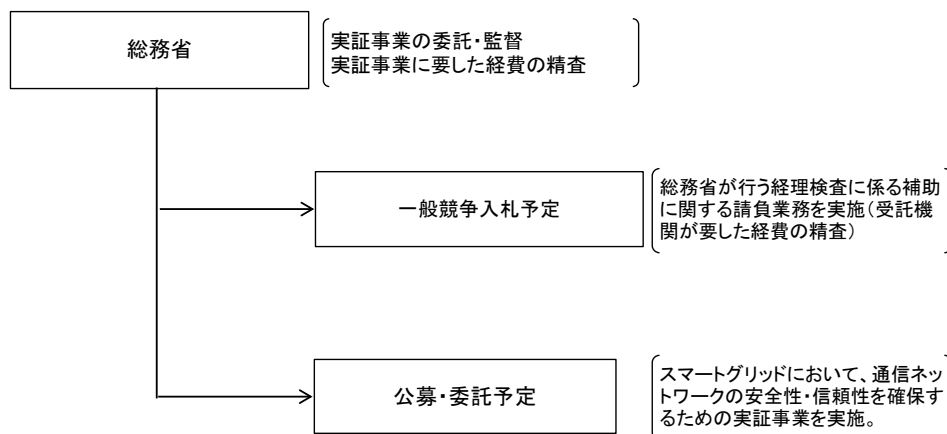
<b>事業名</b>	スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業		<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>	課長 布施田 英生		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	通信規格課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信高度利活用の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条74号		<b>関係する計画、通知等</b>	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) 情報通信分野における標準化政策の在り方(平成24年7月25日情報通信審議会答申)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	今後、スマートグリッドが普及展開するにあたり、スマートグリッドに接続された個々の機器から発生する電力使用情報等の小規模データが通信ネットワーク全体に大量に流れて大きな負荷がかかった場合でも、通信の安全性・信頼性を確保する通信ネットワーク技術の確立								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	今後、家庭やビル等の建物にスマートグリッドの導入が進み、建物内に数多くの電力機器やセンサ等が通信ネットワークに接続されることが見込まれ、これらの機器等から電力値や温湿度といったデータ量の少ないパケット(小規模データ)が大量に通信ネットワークに流れることになる。現行の通信方式等では、このような特性の小規模データを効率的に処理することは難しく、場合によってはこの通信ネットワークの適切な運用が困難になり、電話などの他の通信の運用にも支障を与える可能性がある。このような状況のままでは、災害時に必要な情報が伝達できない事態等により社会的に大きな障害を生じかねないことから、通信ネットワークに大きな負荷がかかったとしても、輻輳や障害等が発生しない通信ネットワークの安全性・信頼性を確保するためのスマートグリッドに適した通信方式を早急に確立する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	—	—	0	0	0		
		補正予算	—	—	601	0			
		繰越し等	—	—	-599	599			
	計	—	—	1	599	0			
	執行額	—	—	0.06					
執行率(%)	—	—	4.3						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 ( 一 年度)		
	実証事業を通じて、民間企業による情報通信技術を用いたエネルギーマネージメント関連事業の展開環境を整え、それにより省エネルギー社会を実現することが成果目標である。具体的な課題については、公募により選定されるものであり、その成果を定量的に示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—		
		達成度	%	—	—	—			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	本事業を通じて確立する、安全・信頼性を確保するための通信ネットワーク技術に関する①事業化数及び②国際標準化提案数を成果目標とする。		活動実績 (当初見込み)	①件 ②件	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( ①1 ②1 )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		0	0	平成24年度補正予算による単年度事業であり、繰越後、平成25年度に事業が終了するため。					
	計	0	0						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、今後、スマートグリッドが普及展開するにあたり、スマートグリッドに接続された個々の機器から発生する電力使用情報等の小規模データが通信ネットワーク全体に大量に流れて大きな負荷がかかった場合でも、通信の安全性・信頼性を確保する通信ネットワークの技術確立するための実証を実施するものである。スマートグリッド等による省エネ社会の実現については、広く国民のニーズに応えるものであり、また、本事業の成果は広く国民に裨益するものであることから、国が優先的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部改訂)に基づき、2020年までに地域レベルでの最適なエネルギーマネジメントの実現に向けて、本事業によりスマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を、2012、2013年度に行うもの。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を実施、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、事前に外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行う予定。(その他については事業初年度であるため、点検不可能。)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、経済産業省 資源エネルギー庁事業である次世代エネルギー・社会システム実証事業と連携。総務省として、スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術について実証。事業実施にあたっては経済産業省の実証事業と同一の地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)を対象に、受託者を公募により選定。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		次世代エネルギー・社会システム実証事業	経済産業省・資源エネルギー庁 新産業・社会システム推進室		
点検結果	○スマートグリッド等による省エネ社会の実現については、広く国民のニーズに応えるものであり、また、本事業の成果は広く国民に裨益するものであることから、国が優先的に実施する必要がある。				
	○本事業は、新たな情報通信技術戦略 工程表に基づき、2020年までに地域レベルでの最適なエネルギーマネジメントの実現に向けて、スマートグリッドに関連する通信ネットワークシステムの地域レベルでの実証を実施するもの。				
	○本事業の外部への委託にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を実施。最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保することとしている。				
	○本事業は、経済産業省 資源エネルギー庁事業である次世代エネルギー・社会システム実証事業と連携。総務省として、スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術について実証。事業実施にあたっては経済産業省の実証事業と同一の地域(横浜市、豊田市、けいはんな、北九州市)を対象に、受託者を公募により選定。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

**24年度実績**



**25年度予定**



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 個人(有識者)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金等	外部有識者会合開催に係る謝金及び旅費	0.06			
計		0.06	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人a	総務省が本事業を実施するにあたって、事業の事前評価、公募の際の提案の評価等を実施。	0.02	—	—
2	個人b	総務省が本事業を実施するにあたって、事業の事前評価、公募の際の提案の評価等を実施。	0.02	—	—
3	個人c	総務省が本事業を実施するにあたって、事業の事前評価、公募の際の提案の評価等を実施。	0.02	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					